

平成 27 年 2 月 10 日

江田島市長 田中 達美 様

江田島市総合計画審議会
会 長 中 谷 隆

第 2 次江田島市総合計画（基本計画）について（答申）

平成 25 年 7 月 24 日付け江企第 18 号で諮問のあった第 2 次江田島市総合計画基本計画案については、慎重に審議した結果、次のとおり答申します。

（答申）

第 2 次江田島市総合計画基本計画案については、平成 36(2024)年を目標年次とした市政運営の総合的かつ基本的な計画として適当と認めます。

なお、計画を具体化するに当たっては、特に次の点に配慮されるよう申し添えます。

記

- 1 人口減少及び少子高齢社会の到来、グローバル化の進展、厳しい財政状況、地方分権の進展など、社会経済情勢は大きく変化しています。また、近年は、まち・ひと・しごと創生法の制定や連携中枢拠点都市制度の創設など、地方自治のあり方についての新たな動きも生じています。
本計画の推進に当たっては、江田島市の目指す姿である「協働と交流で創りだす『恵み多き島』えたじま」の実現に向け、不断の見直しにより、情勢の変化や市民ニーズに対応した、適切かつ効果的な施策の実施に着実に取り組まれることを期待します。
- 2 自治体の経営資源（人的資源・財政的資源）が限られる中で、市民ニーズや行政課題に的確に対応し、「市民満足度の高いまちづくり」や「未来を切り開くまちづくり」を推進していくためには、効率性の観点を踏まえつつ、必要な経営資源を確保するとともに、投入する経営資源で最大限の効果を発揮することが重要となります。
このため、市民の目線に立った取り組みに努めながら、引き続き、第 2 次江田島市総合計画を推進するための行政経営基盤の改善に取り組まれることを期待します。
- 3 本計画は、行政だけで推進できるものではなく、市民や団体など多様な主体の理解と協力、そして参加によって地域ぐるみで取り組んでいくことが大切です。
このため、時宜を得た分かりやすい行政情報の提供に努めるとともに、多様な主体が、一緒に考え、取り組むといった、江田島市の総合力が発揮できる仕組みについて、充実・強化されることを期待します。